

1. 法人の概要

(1) 法人のミッション

八洲学園では2つのミッションステートメントを掲げている。

- ・平和で安全な地球のために貢献する日本を支える人材を育成しよう
- ・時代を切り開くことができる自己を確立した人間を育む新しい教育制度への変革の能動者となろう

(2) 学校法人の沿革

1948年 奈良県においてヤシマ裁縫学院として奈良県知事の認可により創立。

1951年 私立学校法施行により、学校法人八洲学園を設立。ヤシマ文化学園ならびに天理経理学校を併設する。

1952年 大阪市東区(現中央区)において大阪経理専修学校を設立。

1954年 大阪経理専修学校を玉造経理専門学校と改称。

1966年 玉造経理専門学校の発展に伴い通学の便をはかり、阪和線堺市鳳地区に鳳経理専門学校を設立。

1969年 大阪市天王寺区に玉造タイピスト学校を設立。

1976年 玉造経理専門学校、鳳経理専門学校、天理経理専門学校、ヤシマ文化学園以上4校が専修学校の認可を受ける。

1977年 鳳経理専門学校高等課程が技能連携指定校として、文部大臣より認可をうけ卒業生に高校卒業資格が与えられる。

1978年 鳳経理専門学校専門課程の学生は東京産業能率短期大学との提携により通信制を併学し、短大卒業資格を得る。

1979年 鳳経理専門学校高等課程を分離し、鳳経理高等専修学校の設立認可をうける。

1985年 鳳経理高等専修学校の卒業生に、文部大臣より大学入学資格が与えられる。

1986年 玉造経理専門学校新校舎完成。鳳経理専門学校とともに校名を、ヤシマ情報経理専門学校と改称。

1992年 ヤシマ情報経理専門学校鳳校を廃校し、八洲学園高等学校の設立認可をうける。

1994年 ヤシマ情報経理専門学校に高等課程を設置

1995年 ヤシマ総合ビジネス専門学校(旧玉造タイピスト学校)をパソコンワープロカレッジ専門学校と改称。

1997年 八洲学園高等学校広域の認可を受け、東京本部(新宿区)を設置。

1998年 鳳商業高等専修学校を八洲学園高等専修学校と改称。

1998年 八洲学園高等学校梅田、渋谷、池袋会場を開設。

1999年 八洲学園高等学校上野、横浜、三ノ宮、京都、奈良会場開設。

2000年 八洲学園国際高等学校(沖縄)を設置。

2000年 八洲学園高等学校東京本部2号館完成。

- 2001年 パソコンワープロカレッジ専門学校内に学園本部を設置。
 2002年 パソコンワープロカレッジ専門学校とヤシマ情報経理専門学校を統合し西日本柔道整復専門学校を設置
 2004年 八洲学園大学開学。
 2006年 八洲学園国際高等学校を八洲学園大学国際高等学校に改称
 2017年 福岡県那珂川町立福岡女子商業高等学校の移管を受け、福岡女子商業高等学校として設置
 ESA 音楽学院専門学校を設置

(3) 設置する学校(平成30年3月31日現在)

設置学校名	学(校)長名	郵便番号	学校所在地	学校設置認可年月日	男女校種別
八洲学園大学	和田 公人	220-0021	神奈川県横浜市西区桜木町7-42	平成15年11月27日	男女
八洲学園高等学校	林 周剛	593-8327	大阪府堺市西区鳳中町7-225-3	平成04年03月31日	男女
八洲学園大学国際高等学校	中村 成希	905-0211	沖縄県国頭郡本部町備瀬1249	平成12年03月31日	男女
八洲学園高等専修学校	谷口 充	593-8327	大阪府堺市西区鳳中町4-132	昭和54年04月01日	男女
福岡女子商業高等学校	柴田 晴夫	811-1203	福岡県筑紫郡那珂川町片縄北1-4-1	平成29年3月9日	女
ESA 音楽学院専門学校	森上 芳郎	543-0014	大阪府大阪市天王寺区玉造元町2-6	平成29年1月13日	男女

(4) 学部・学科・学生等の状況(平成29年5月1日現在) ※大学は正科生のみで科目等履修生は含まない

設置学校名	大学・・・学部 高等学校・・・課程 専修学校・・・課程	大学・・・課 程 高等 学校・・・学科 専修学校・・・学科	入学定員 (人)	入学者数 (人)	収容定員 (人)	在籍者数 (人)	収容率 (%)
八洲学園大学	生涯学習学部	生涯学習学科	1200	197※	4000	1418	35
八洲学園高等学校	通信制課程(広域)	普通科	3000	395	3000	1344	45
八洲学園大学国際高等学校	通信制課程(広域)	普通科	—	388	5000	977	20
八洲学園高等専修学校	経理高等課程	商業科	40	18	120	57	48

		専攻科	—	12	80	30	38
福岡女子商業高等学校	全日制課程	商業科	240	106	720	481	67
ESA 音楽学院専門学校	文化教養課程	吹奏楽学科	40	21	80	21	27
		吹奏楽実務学科	40	9	40	9	23

(5) 役員概要 (平成30年3月31日現在)

定員数 理事5～7名 実数5名、監事2～3名 実数2名 4年任期

常・非常勤	役員名	職名	氏名	就任年月日	再任年月日	理事号数	兼職名
常勤	理事	理事長	和田 公人	平成09年06月16日	平成29年6月14日	2号理事	(学)早稻田学園理事 (学)文理開成学園理事
常勤	理事		林 周剛	平成27年04月01日	1号理事継続	1号理事	校長
非常勤	理事	事業理事	小森 嘉之	平成14年09月18日	平成29年6月14日	2号理事	会社役員
非常勤	理事		吉原 和仁	平成15年05月29日	平成29年6月14日	2号理事	会社社長
非常勤	理事		和田 みゆき	平成21年06月14日	平成29年6月14日	3号理事	(学)文理開成学園理事
非常勤	監事		加藤 卓	平成25年06月14日	平成29年6月14日		税理士
非常勤	監事		岡 正俊	平成28年04月01日	平成29年6月14日		弁護士

(6) 評議員概要 (平成30年3月31日現在)

定員数 11～15名 実数11名 4年任期

氏名	評議員号数	主な現職等
林 周剛	1号評議員	八洲学園高等学校校長
谷口 充	1号評議員	八洲学園高等専修学校校長
柴田 晴夫	1号評議員	福岡女子商業高等学校校長
中村 成希	2号評議員	八洲学園大学国際高等学校校長

石渡 知美	3号評議員	八洲学園本部職員
和田 みゆき	4号評議員	理事
吉原 和仁	4号評議員	UBP インベストメンツ(株)代表取締役社長、理事
小森 嘉之	4号評議員	丸大食品株式会社社長、理事
松本 真尚	5号評議員	(株)WiL 共同創業者
古川 直季	5号評議員	横浜市会議員
和田 公人	5号評議員	八洲学園理事長

(7)教職員の概要

平成29年5月1日現在

		合計	八洲学園大学	八洲学園高等 学校	八洲学園大学 国際高等学校	八洲学園高等 専修学校	福岡女子商業高 等学校	ESA 音楽学院専 門学校	学園本部
教 員	本 務	125	18	39	13	6	45	4	0
	非 常 勤	170	43	98	7	5	5	12	0
職 員	本 務	33	5	14	2	0	6	2	4
	兼 務	25	9	5	7	3	0	0	1

(8)その他

当学校法人に系列校やグループ校は存在しない。

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

当学校法人を取り巻く環境は、少子化の進行や経済状況の変化等により、厳しい状況にある。このような中、各学校は以下の取り組みを行っている。

【八洲学園大学】

平成29年度事業計画書で掲げた目標を概ね達成した。

- ・入学者数は653名(科目等履修生を含めた人数)を僅かに下回った。
 - ・学生生徒等納付金は僅かに下回ったものの、空き教室の貸出事業、公開講座及び教員免許状更新講習等は、大幅に増収した。
- 一方、科学研究費などの外部資金獲得が今後の課題である。(平成30年度計算書類参照)
- ・平成26年度学校法人運営調査における指摘事項については、一部改善が認められなかったため、引き続き対応していく。
- その他の主な取り組みは以下の通りである。
- ・3つの方針(学位授与の方針、教育課程編成実施の方針、入学者受入れの方針)を改定した。
 - ・FD研修として、授業改善や組織的な教育力向上のため公開授業(授業参観)、及び「剽窃が困難となるレポート論題」(外部講師による講演)をテーマとした研修会を実施した。また、SD研修会として、「障害を持つ学生への対応 -視覚障害を中心に-」(外部講師による講演)をテーマとした研修会を実施した。
 - ・平成29年度に公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受け、同機関が定める大学評価基準を満たしていると認定された。なお、「改善を要する点」として指摘された事項は、平成32年7月までに改善状況報告書を提出する。

【八洲学園高等学校】

- ・通信制高等学校として、通学型のサポートクラス、通信型の通信クラス、技能連携校、科目履修生、中等部の生徒への教育活動
- ・教育講演会、体験活動など、教育関係者との情報交換や地域の方との交流の場を設け、社会貢献活動

【八洲学園大学国際高等学校】

- ・平成29年度事業計画書で掲げた目標を概ね達成した。
- ・その他、「八洲学園成績管理システム」のクラウド化改修を行った。

【八洲学園高等専修学校】

ライフキャリアを中心とする支援教育を一層進め、専攻科への内部進学率が60%となる。経済的負担が少なければ80%を超えていた。また専攻科の先のやしまの学びとしてNPO法人を設置し4月より開講した。

各々の発達課題について保護者と一緒に学び、10年先を見通した独自の支援教育を実践している。また、卒業後の学びとして NPO を保護者と併設し、青年期教育の実践に努めている。

【福岡女子商業高等学校】

本校は、平成29年より学校法人八洲学園として新たなスタートをした。この私学化を契機として、商業教育の特色化を図るとともに、部活動強化に取り組むなど、中学生にとって魅力ある教育活動を展開し、入学生の増加を図っている。

今後商業の分野で、一層の需要が見込まれる EC (電子商取引) に必要な基礎技能の取得のため、生徒と教職員にタブレットを配布し、校舎全館で Wi-Fi を整備した。また、教職員の技術を高めるために積極的に IT 企業との人事交流を図る。

【ESA 音楽学院専門学校】

・本年度より学校法人八洲学園 ESA 音楽学院専門学校となった。

・吹奏楽に特化した専門学校として、生徒の管楽器リペア技術の向上、演奏技術の向上を目指した。

(2) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

当該年度に実施した事業は以下の通りである。

【八洲学園大学】

年度	事項	概要	進捗状況
23～	正科生の入学促進	4学期制による出願機会の拡大、サイトのスマートフォン対応等による若年者への広報強化などにより、正科生(特に1年次入学、学士取得編入学)の入学者を増やす。	平成23年度より「正科生(資格・リカレント編入学)」導入。 平成26年度より4学期制導入。 平成26年度よりスマートフォン対応ページを開設。 平成27年度後半より対象者別「学習のてびき」作成。 平成27年度後半より正科生向けリーフレット作成。 平成27年度後半より通信制高校に資料送付。 平成28年度より専門学校に資料送付。

23～	e-learning system “eLy” 授業配信機能と動画教材の見直し	SOBA LMS system を公開講座、教員免許状更新講習新に導入し、全面移行への準備を進める。	平成27年度より SOBA LMS system を公開講座に導入。 平成28年度より SOBA LMS system を教員免許状更新講習に導入。 平成28年度後半より SOBA LMS system の本格導入に向けた検討を開始。 平成29年度より SOBA LMS system への全面移行に向けた開発を推進。
24～	ネットワーク構築計画の実施	他の学校・機関・団体との互恵的ネットワークの企画、構築、運営を行う。	平成24年度より西九州大学、東京未来大学と提携。 平成25年度より附属図書館を一般開放。 平成25年度より一般社団法人横浜みなとみらい21と連携。平成26年度より丸善株式会社と提携。 平成27年度より株式会社ヴィアックス、株式会社図書館流通センターと提携。 平成29年度に横浜中央図書館との連携講座「にしくらぶ」を開講。
24～	科目の充実	過去の履修状況、学生からの要望、公開講座実績などを参考に、魅力ある科目の新設をはかる。また、既存科目も含め科目の見せ方を工夫することで履修促進につなげる。	平成27年度よりテーマ別、ライフスタイル別の科目案内「科目シリーズ」設定。 平成27年度に「初年次セミナー」ほか新設。 平成27年度より科目評価アンケート実施開始。 平成28年度に「3年次セミナー」ほか新設。 平成29年度に「レポートの書き方入門」ほか新設。 平成30年度に「学校図書館専門職養成プログラム」開設。
24～	公開講座の充実	図書館司書関連の講座開講に注力し、100講座を最低ラインにその他、多彩なラインナップの公開講座とする。入学や履修の促進にもつなげる。	平成26年度より正規科目の一部を一般の方が受講できる「開放授業」講座を開始。 平成27年度より図書館司書向け講座を開設。 平成28年度より八洲学園大学国際高等学校との提携を開始。 平成28年度より株式会社キャリアパワーとの提携を開始。 平成28年度後半より受講者への関連講座に関するメール配信を開始。

25～	履修促進	学生支援センターにてメールや説明会による履修促進の呼び掛けを行い、履修登録数を増やす。特に、入学後2年目以降の履修登録率の向上、資格取得後の追加履修増を目指す。	平成25年度より支援センター説明・交流会実施。 平成26年度より新入生へのフォロー強化。 平成27年度後半より資格希望者向け「学習のてびき」に追加履修の案内を掲載。 平成28年度より履修登録シミュレーションに学習計画の案内を追加。
26～	スマートフォン対応ページの充実	スマートフォンに対応したページを充実させる。	平成26年度にトップ、司書・学芸員トップ、資料請求、資料ダウンロード、募集要項(一部)、教員一覧ページを開設。 平成27年度にレスポンスデザインへ移行し、新着ニュース、学習方法(一部)、アクセスマップ、学費、出願方法について、八洲学園大学とは、取得できる国家資格、資料請求、FAQ、サイトマップページを開設。 平成28年度に司書(全)、学部学科案内、目的から探す各ページ、募集要項(全)、学習方法(全)、学芸員(一部)、司書教諭トップ、社会教育主事トップ、施設利用トップ、まるわかりガイド、オンライン入学説明会、在学生・卒業生の声、科目シリーズトップ、支援センター・教員ブログ、教員紹介、公開講座を開設。 平成29年度に学芸員(全)、社会教育主事(全)、司書教諭(全)、科目シリーズ、資格、教員免許状更新講習ページを開設。 平成30年度に支援センター情報ブログをリニューアル予定。
26～	教員免許状更新講習の業務改善	受講者数増加に対応するための業務改善を行う。また、教員免許状更新講習受講者に広報を行い入学促進や公開講座受講につなげる。	平成27年度より修了証送付時に社会教育主事および司書教諭のリーフット同封。 平成28年度より SOBA LMS system 導入による効率化を実現。 平成28年度より受験票に公開講座のリーフレットを同封。 平成29年度より講習内容を大幅に変更。
26～	平成26年度学校法人運営調査の指摘事項への対応	平成26年度学校法人運営調査の指摘事項に対応する。	平成29年に改善状況報告書を提出。(大学の教員数に関しては改善を認められた。監事に関しては平成30年7月に改善状況報告書を提出する。)

27～	休眠学生への対応	学生サポートの効率化のため、休眠学生のうち学習再開の可能性が低い者を選別して除籍処理を行う。対象者のデポジット(預かり金)についても確実な処理を行う。	平成27年度後半より除籍処理開始。 平成28年度は対象者の状況調査を開始。 平成30年度より科目等履修生、特修生から除籍を開始予定。
28～	空き教室の貸出事業の業務改善	利用者増加に対応するための業務改善を行う。	平成28年度に利用料を改定。 平成29年度予約より新しい受付フォームを導入。利用前日のメールアラート設定を追加。 平成30年度より請求書の自動発行などを予定。
28～	3つのポリシーの見直し及びPDCAサイクルの確立	3つのポリシー(ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー)を見直し、PDCAサイクルに基づき教育改革を進める。	平成28年度後半より3つのポリシー見直しを開始。 平成29年度後半より新ポリシーの運用開始。 平成29年度より新しいポリシーに基づいた、成績評価基準(GPA制度等)導入、カリキュラム編成の見直し、カリキュラムマップ導入等の検討を開始予定。 平成30年度より「資格科目」を廃止(専門科目へ変更)。 平成30年度より募集要項に3つのポリシーを明記。
29～	大学機関別認証評価の受審と受審後の対応	公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審する。	平成29年6月末日までに「自己点検評価書」を提出。 平成29年10月18～20日に実地調査。 平成30年3月に評価基準を満たしていると認定。 平成32年7月までに「改善を要する点」として指摘された事項の改善状況報告書を提出予定。
29～	履修証明プログラムまたは科目修得認証の新設	科目廃止等により終了した旧履修証明プログラム及び科目修得認証に代わる新たな認証を新設する。	平成29年度より教務委員会を中心に新設を検討予定。 平成30年度より「学校図書館専門職養成プログラム」を新設。
29～	シラバス改善	全科目のシラバスが文部科学省の示す留意点を満たすよう改善する。	平成29年度よりシラバス様式の見直し等を開始予定。

【八洲学園高等学校】

事項	概要	進捗状況
サポートクラス	八洲学園高等学校全施設で実施	平成24年度4月より運営開始。
八洲学園中等部(フリースクール)	不登校傾向の中学生が、中学校に通学できるように支援するフリースクールの運営	平成26年度4月より運営開始。
文科省推進事業委託 ※多様な学習を支援する高等学校の推進事業	文科省推進事業である多様な学習を支援する高等学校の推進事業委託を受け、支援を要する生徒の就労支援に関する取り組みを行った	平成29年6月～

施設・設備の整備計画

年度	事項	事業規模等	事業費	財源	実施時期	備考
29	堺本校事務 C、1号館耐震化工事	1号館全体	H29 決算書に記載	H29 決算書に記載	平成29年6月～11月	

【八洲学園大学国際高等学校】

① 施設・設備の整備計画

・平成12年の開校から稼働し補修費のかさむ学校設備について更新を進めており、宿舍棟のエアコンとベッドを一部更新した(平成28年度からの継続事業)

② 授業料変更

・なし

③ 卒業者数、就業者数、学位授与数の見込みについて

・前期卒業50名、後期卒業300名程度

④ 学生生徒の就職、進学状況について

・高等教育機関進学だけでなく、海外留学やバレエ界での活躍など進路の幅が広がっている

⑤ 教職員採用・退職計画

・「沖縄県私立高等学校通信制課程の認可に係る審査基準(平成 29 年度改訂)」に対応した教職員配置とするため、入学者増に対応して常勤教員を増員した。

【八洲学園高等専修学校】

年度	事項	概要	進捗状況
29年度	学校関係者評価	生徒職員以外の大学・地域の人による評価	11月中
29年度	第13回全国専攻科大会	レポート発表 共同研究者及び運営支援	啓蒙啓発と教育の意義を発表
	他関係学会での参加	特殊教育学会でのシンポジスト	広報用パンフレット作成

学生生徒の就職、進学状況について

大学進学を含め、自己選択が深まり主体的進路指導が可能となった

教職員採用・退職計画

年度	事項	概要
29年	嘱託1名が退職退職し、非常勤を採用	

今後の課題

前年と同じく老朽化した校舎の問題である。

建て替えを含めあらゆる検討をするのが、財政的な問題が大きく耐震診断をしたうえで工事を行う方向で検討している。

財務の概要

経費を抑え可能な限り経営努力により黒字経営になるようにすると同時に生徒増加を図ります。

【福岡女子商業高等学校】

年度	事項	概要	進捗状況
29～	ICTの活用 (タブレットの配布と校舎全館にWi-Fiの設置)	初年度は、教職員と生徒全員にタブレットを貸与し、機器の取り扱いに習熟させた。また、調べ学習や語学学習などに活用し、ICTの有用性を理解させた。平成30年度以降は、より高度な活用を研究し、ICT活用技能はもとより、最終目的である電子商取引技能を習得させるなど、商業教育の差別化、特色化を図り入学生の増	平成29年度 校内Wi-Fiの整備、及びChromebookを全教職員・生徒に配布 9月よりロイロノートを授業に活用 10月25日(水)「ICT活用公開授業」を実施。近郊の中・高の先生をはじめ多数の参加者あり。翌日の朝日新聞にも掲載された。

		加を図る。	平成 30 年度スタディーサプリを導入(1 年生特進コース、2 年高資格取得コース、3 年全クラスで導入)
29～	課外・課題研究の充実	最近希望者の多い、公務員・医療系専門学校、看護師に対応するため、課外授業・課題研究の時間を使って生徒の学力向上を図る。	・29 年度、専門学校と提携をし、公務員講座を実施した。その結果 3 名の生徒が公務員試験に合格した。平成 30 年度は内容をさらに充実させ合格者の増大を目指す。
29～	電子商取引の充実	chromebook を用いて電子商取引基本的な知識・技術を習得させ、女子商マルシェを通じて実践で利用することにより IT 社会に通用する人材を育てる。	平成 29 年度 11 月に実施した女子商マルシェで、3 年生情報ビジネスコースにおいてインターネットを利用した予約販売を実施した。平成 30 年度は、学習した内容をさらに進化・充実させ、実社会に通じる教育を実施する。
30～	特進コースの新設	進学希望者の生徒の増加に伴い、国公立大学及び地元難関私立大学への進学を目指すコースを新設し、推薦試験以外に一般入試による進学ができる指導体制を確立している。 これにより、商業の強みを生かしながら、進学・就職の両道を目指せる学校として入学者の今以上の増加を図る。	・30 年度特進コース入学者は定員 30 名に対し 31 名であった。 ・平成 29 年度、高資格取得コースでの日商簿記 2 級の合格者は 15 名、4 年制大学の進学者は 24 名であった。特進コースでは、特に 4 年制大学の進学者を増やすとともに、高資格(簿記、情報処理)の合格者の増加を図る。
30～	英語教育の充実	国際的に活躍する人材を育成するために、ビジネス英語を充実させる。	・ALT の常勤雇用 ・修学旅行を英語力向上を中心とした選択制度の導入 ①国内 福島イングリッシュビレッジ ②海外 フィリピンセブ島語学研修 ③海外 オーストラリア パースホームステイ

30～	制服の変更	<p>従来のプリーツスカートにダブルのジャケット、白の丸襟シャツに赤いリボンのスタイルから、ジャケットはダブルとシングルボタン、スカートとスラックス、リボンとネクタイの選択制に変更。</p> <p>従来の制服のお下がりも利用可能。シャツもレギュラーカラーを選択肢に追加し、生徒の自主性に任せた制服を導入。</p>	<p>・今年度入学生は、スラックス選択者が 5 名、シングルジャケット選択者が 76 名、ダブルジャケット 36 名、その他がお下がりを利用している。</p> <p>また、マスコミ等の取材も増えており、本校の取組みが注目されている。</p>
-----	-------	--	--

【ESA 音楽学院専門学校】

目的・計画	進捗状況
楽器店及びリペア工房への就職、演奏家の育成、音楽隊への加入、音楽留学を目指す	就職希望者全員が専門職へ内定した。
募集活動	次年度(平成30年度)入学者数は22名(うち1名は吹奏楽学科から吹奏楽実務学科への内部進学)であった。

今後の課題

- ・職業実践専門課程の認定
- ・高等学校への広報活動の拡充

(3) 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次の通りである。

ア) 土地

所在地	部門	種別	専用面積	取得価額	摘要
神奈川県横浜市西区桜木町	八洲学園大学	校舎敷地	838.40 m ²	658,288 千円	
東京都新宿区新宿	八洲学園大学	校舎敷地	162.00 m ²	300,552 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	992.00 m ²	105,000 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	327.00 m ²	72,000 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	330.00 m ²	72,000 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎敷地	984.00 m ²	96,753 千円	
大阪府大阪市中央区玉造	八洲学園高等学校	校舎敷地	290.00 m ²	59,587 千円	
沖縄県国頭郡本部町字備瀬礎摩原	八洲学園大学国際高等学校	校舎敷地	21950.00 m ²	172,505 千円	
沖縄県国頭郡本部町字備瀬礎摩原	八洲学園大学国際高等学校	その他の敷地	1408.00 m ²	8,540 千円	
沖縄県国頭郡本部町字備瀬礎摩原	八洲学園大学国際高等学校	その他の敷地	724.00 m ²	4,380 千円	
沖縄県国頭郡本部町字石川知場塚原	八洲学園大学国際高等学校	その他の敷地	7275.00 m ²	28,366 千円	
大阪府堺市西区鳳中町四丁	八洲学園高等専修学校	校舎敷地	276.00 m ²	58,500 千円	
大阪府堺市西区鳳中町四丁	八洲学園高等専修学校	校舎敷地	836.00 m ²	50,400 千円	
大阪府大阪市天王寺区玉造元町	ESA音楽学院専門学校	校舎敷地	261.93 m ²	47,337 千円	
東京都新宿区新宿	法人本部	校舎敷地	134.00 m ²	300,000 千円	

イ) 建 物

所在地	部門	施設等	専用面積	帳簿価額	摘要
神奈川県横浜市西区桜木町	八洲学園大学	校舎	4662.19 m ²	331,895 千円	
東京都新宿区新宿	八洲学園大学	校舎	1112.15 m ²	41,778 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎	683.93 m ²	46,337 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎	304.98 m ²	15,590 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等学校	校舎	1156.97 m ²	45,001 千円	
大阪府大阪市中央区玉造	八洲学園高等学校	校舎	1145.17 m ²	110,900 千円	
沖縄県国頭郡本部町字備瀬	八洲学園大学国際高等学校	校舎	2993.62 m ²	309,146 千円	
大阪府堺市西区鳳中町	八洲学園高等専修学校	校舎	1010.94 m ²	4,006 千円	
大阪府大阪市天王寺区玉造元町	ESA音楽学院専門学校	校舎	907.59 m ²	11,319 千円	
福岡県筑紫郡那珂川町	福岡女子商業高等学校	校舎	9824.50 m ²	170,705 千円	
東京都新宿区新宿	法人本部	校舎	454.61 m ²	31,208 千円	

(4) その他

特に記載すべき事項はありません。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

ア) 資産 現金預金が、前年度に比べ 298,247 千円増加となった。

イ) 負債 退職給与引当金は、退職金制度を設けていないため計上はない。

ウ) 基本金 第1号基本金は、建物 222,480 千円、教育研究用機器備品 45,093 千円、管理用機器備品 2,903 千円、図書 56,061 千円、
車両 970 千円を取得し、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品合計 58,852 千円を除去した。
従って、差引合計 268,655 千円の組入を行った。

② 収支計算書の状況

当年度は、ESA音楽学院専門学校及び福岡女子商業高等学校を設立したため、収入及び支出は増加となっている。

ア) 収入 当年度の事業活動収入は 1,913,754 千円となり、前年度に比べ 741,097 千円増加。

イ) 支出 当年度の事業活動支出は 1,397,626 千円となり、前年度に比べ 355,301 千円増加。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位:千円)

科目	平成 25 年度末	平成 26 年度末	平成 27 年度末	平成 28 年度末	平成 29 年度末
固定資産	4,237,470	4,182,975	4,145,207	4,044,511	4,277,553
流動資産	2,162,580	2,472,685	2,719,464	2,968,450	3,312,129
資産の部合計	6,400,050	6,655,660	6,864,671	7,012,961	7,589,682
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	188,996	176,023	154,836	172,794	233,388
負債の部合計	188,996	176,023	154,836	172,794	233,388
基本金	5,067,974	5,068,587	5,060,291	5,018,129	5,286,784
繰越収支差額	1,143,080	1,411,050	1,649,544	1,822,038	2,069,510
純資産の部合計	6,211,054	6,479,637	6,709,835	6,840,167	7,356,294
負債及び純資産の部合計	6,400,050	6,655,660	6,864,671	7,012,961	7,589,682

②収支計算書

ア)資金収支

(単位:千円)

収入の部	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
学生生徒等納付金収入	858,296	1,008,564	1,064,282	951,574	1,125,405
手数料収入	26,068	29,162	29,315	25,450	28,029
寄付金収入	179	158	163	172	13,742
補助金収入	124,559	150,663	137,724	136,518	435,037
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	10,323	33,490	28,736	36,791	40,126
受取利息・配当金収入	3,205	3,391	3,412	3,462	3,241
雑収入	46,970	49,442	28,451	18,653	21,760
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	77,888	64,770	65,472	80,493	101,152
その他の収入	785,497	914,027	957,190	883,153	1,159,050
資金収入調整勘定	△144,982	△153,362	△112,084	△112,116	△180,670
前年度繰越支払資金	1,955,813	2,077,596	2,392,052	2,666,868	2,881,103
収入の部合計	3,743,816	4,177,900	4,594,713	4,691,018	5,627,975
支出の部	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人件費支出	518,253	535,135	543,636	518,344	832,618
教育研究経費支出	200,143	237,705	257,813	213,855	298,009
管理経費支出	181,500	168,950	194,030	253,790	187,521
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	1,166	10,000	0	0	52,380
設備関係支出	0	0	22,539	1,988	37,625
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	807,817	870,765	939,318	845,418	1,073,189
資金支出調整勘定	△42,659	△36,708	△29,491	△23,480	△32,718
翌年度繰越支払資金	2,077,596	2,392,052	2,666,868	2,881,103	3,179,351
支出の部合計	3,743,816	4,177,900	4,594,713	4,691,018	5,627,975

イ) 事業活動収支

(単位:千円)

		科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年	平成28年
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	858,296	1,008,564	1,064,282	951,574	1,125,405
		手数料	26,068	29,162	29,315	25,450	28,029
		寄付金	179	158	163	172	12,994
		経常費等補助金	124,559	150,663	137,724	135,913	407,252
		付随事業収入	8,323	10,343	9,963	12,129	14,044
		雑収入	46,970	49,442	28,451	18,653	21,760
		教育活動収入 計	1,064,395	1,248,332	1,269,898	1,143,891	1,609,484
	支出	人件費	518,253	535,135	543,636	518,344	832,618
		教育研究経費	257,652	289,670	311,565	265,991	372,797
		管理経費	191,030	174,761	199,493	257,988	192,199
徴収不能額等		0	0	0	0	0	
	教育活動支出 計	966,935	999,566	1,054,694	1,042,323	1,397,614	
	教育活動収支差額	97,460	248,766	215,204	101,568	211,870	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	3,205	3,391	3,412	3,462	3,241
		その他の教育活動外収入	2,000	23,147	18,772	24,662	26,082
		教育活動外収入 計	5,205	26,538	22,184	28,124	29,323
	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	5,205	26,538	22,184	28,124	29,323	
	経常収支差額	102,665	275,304	237,388	129,692	241,193	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	642	274,947
		特別収入 計	0	0	0	642	274,947
	支出	資産処分差額	29,951	6,720	7,191	2	12
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出 計	29,951	6,720	7,191	2	12
	特別収支差額	△29,951	△6,720	△7,191	640	274,935	
	基本金組入前当年度収支差額	72,714	268,584	230,197	130,332	516,128	
	基本金組入額合計	△1,165	△671	△22,538	△1,989	△292,949	
	当年度収支差額	71,549	267,913	207,659	128,343	223,179	
	前年度繰越収支差額	1,066,802	1,143,080	1,411,050	1,649,544	1,822,038	
	基本金取崩額	4,729	57	30,835	44,151	24,293	
	翌年度繰越収支差額	1,495,409	1,411,050	1,649,544	1,822,038	2,069,510	
	(参考)						
	事業活動収入 計	1,069,600	1,274,870	1,292,083	1,172,657	1,913,754	
	事業活動支出 計	996,886	1,006,286	1,061,886	1,042,325	1,397,626	

(3) 主な財務比率比較

(単位:%)

比率名	算式	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.4	41.9	42.0	44.2	50.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	24.0	22.7	24.1	22.7	22.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	17.8	13.7	15.4	22.0	11.7
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	80.2	79.1	82.4	81.2	68.6
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.7	21.0	17.8	11.1	26.9
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	93.3	78.9	83.6	89.0	86.2
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	9.5	21.5	18.3	11.1	14.7
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	9.1	19.9	16.9	8.9	13.1
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	97.0	97.3	97.7	97.5	96.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1144.2	1404.7	1756.3	1717.9	1419.1
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	2.9	2.6	2.2	2.5	3.1
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8

(4) その他

① 有価証券の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目
株式	(株)神戸製鋼所	500	277,043 円	533,000 円	有価証券
株式	南海電気鉄道(株)	6,200	4,850,460 円	16,529,200 円	有価証券
計		36,000	5,127,503 円	17,062,200 円	

②寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
特別寄付金	保護者	1,075,888 円	八洲学園高等専修学校
一般寄付金	卒業生・保護者	12,666,573 円	八洲学園大学 福岡女子商業高等学校
現物寄付	法人・地方公共団体	246,413,749 円	ESA音楽学院専門学校 福岡女子商業高等学校

③収益事業の状況 駐車場業及び当年度より不動産賃貸業を行っており、その状況は次のとおりである。

(単位:千円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
流動資産	8,159	8,159	8,769	8,635	8,083
固定資産	39,143	194,820	189,634	193,994	188,987
資産合計	47,302	202,979	198,403	202,629	197,070
流動負債	344	4,332	4,053	5,588	8,155
固定負債	0	0	0	0	0
負債合計	344	4,332	4,053	5,588	8,155
純資産合計	46,958	198,647	194,350	197,041	188,915
負債・純資産合計	47,302	202,979	198,403	202,629	197,070
	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
売上高	14,477	40,970	40,541	45,790	47,379
販売管理費	14,088	49,750	43,084	50,519	51,737
営業外損益	0	345	0	0	
当期純損益	389	△8,435	△2,543	△4,729	△4,358

④関連当事者等の取引の状況

ア) 関連当事者 イ参照

イ) 出資会社(学園が2分の1以上の出資をしている会社)

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	人事上の関係
株式会社ボードス	学習塾	10 百万円	100%	—	役員 1 名が取締役を兼務
株式会社SOBAエデュケーション	情報サービス	60 百万円	50%	—	役員 1 名が取締役を兼務
学校運営機構株式会社	経営コンサルティング	31 百万円	96.7%	受入額 416 万円 支払額 3,838 万円 貸付金 27,000 万円	役員 1 名が取締役を兼務
株式会社イノーヴインタラクティブ	情報サービス	30 百万円	100%	受入額 129 万円 支払額 2,404 万円 貸付金 570 万円	役員 1 名が取締役を兼務

以上